

(第1-1号様式)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和 5年 6月 20日

奈良県知事 殿

提出者

住 所 奈良市西九条町4-3-1

氏 名 セキスイハイム近畿(株)奈良支店

支店長 田中 克典

電話番号 0742-64-0781

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項及び奈良県産業廃棄物処理計画作成指導要綱第5の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	奈良県管轄内事業場（奈良市除く）
事業場の所在地	奈良県管轄区域内
計画期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類	総合工事業
② 事業の規模	令和4年度 建物売上高 5054.5百万円
③ 従業員数	66名
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	解体現場で発生した廃棄物は分別し委託契約している収集運搬業者にて運搬、下記品目ごとに委託契約している処分業者に処理委託する。 ・がれき類, ガラス陶磁器くず：再生処理業者で再生砕石として再資源化。 ・木くず, 繊維くず, 廃プラスチック, 石膏ボード： 再生処理業者で再生材や燃料材として再資源化。 ・混合物：中間処理業者に委託、再資源化、残渣は埋立処分。 ・石綿含有物：最終処分業者で埋立処分。 ※新築廃棄物は広域認定運用により処理。

(日本工業規格 A列4番)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

※ 別紙 「産廃処理に関する管理体制」 のとおり

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和 4年度）実績】 詳細別紙に記載		
	産業廃棄物の種類	解体に伴う建設系廃棄物 (詳細別紙)	
	排出量	1,855 t	t
	(これまでに実施した取組) 現場担当者が現場ごとに指示を行い、月に1回の会議で現場ごとの処分量を報告。特に排出量が多かった現場は原因を確認し今後の抑制につなげた。		
②計画	【目標】 詳細別紙に記載		
	産業廃棄物の種類	解体に伴う建設系廃棄物 (詳細別紙)	
	排出量	1669.5 t	t
	(今後実施する予定の取組) ・ 解体現場は昨年度の取組を継続。 ・ 新築現場は主に石膏ボードと木栈の削減に取り組む。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 廃棄物は現場で10品目に分別する。 ・ 専ら業者と契約をし、金属は専ら業者へ持込んだ。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 昨年度の取組を継続。

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和 4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	解体に伴う建設系廃棄物 (詳細別紙)	
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	解体に伴う建設系廃棄物 (詳細別紙)	
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和 4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	解体に伴う建設系廃棄物 (詳細別紙)	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
(これまでに実施した取組)			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	解体に伴う建設系廃棄物 (詳細別紙)	
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t	t
(今後実施する予定の取組)			

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（令和 4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	解体に伴う建設系廃棄物 (詳細別紙)	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	解体に伴う建設系廃棄物 (詳細別紙)	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和 4年度）実績】 別紙に記載		
	産業廃棄物の種類	解体に伴う建設系廃棄物 (詳細別紙)	
	全処理委託量	2525.9 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	1062.2 t	t
	再生利用業者への処理委託量	2419.4 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	t
(これまでに実施した取組)			
・委託基準に従い業者を選定し書面による契約締結をした。 又、締結から4年経過した業者との契約を見直し、契約更新あるいは委託中止をした。 ・年間巡視計画を立て、委託している全ての運搬業者・処理委託先の巡視を行った。			

(第5面)

②計画	【目標】	別紙に記載		
	産業廃棄物の種類	解体に伴う建設系廃棄物 (詳細別紙)		
	全処理委託量	1669.5	t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	743.84	t	t
	再生利用業者への 処理委託量	1574.2	t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0	t	t
	(今後実施する予定の取組) 昨年度取組の継続。			
※事務処理欄				

